

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-8019
住 所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
氏 名 東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 井上 福造
(代理人) 神奈川事業部長 中西 裕信
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本電信電話株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	※ ※ ※ ※		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	9,386	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ～ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.ntt-east.co.jp/ecology/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 事業者全体の基本方針

NTT東日本グループでは、人と地球が調和する未来をめざし、2030年に向けた環境目標「NTT東日本グループ環境目標2030」を制定しました。

温暖化の要因となるCO2の排出が少ない「低炭素化している未来」、限りある資源を有効に活用する「資源が循環している未来」、資源を生み出す源泉である自然を守る「自然と共生している未来」の3つの未来に向けて、以下の目標を策定しました。

【NTT東日本グループ環境目標2030】

低炭素化している未来

私たちは、社会のCO2削減貢献量を自社排出量の10倍以上にします。

私たちは、気候変動への“適応”に幅広く取り組みます。

資源が循環している未来

私たちは、廃棄物の最終処分率1%以下を継続します。

自然と共生している未来

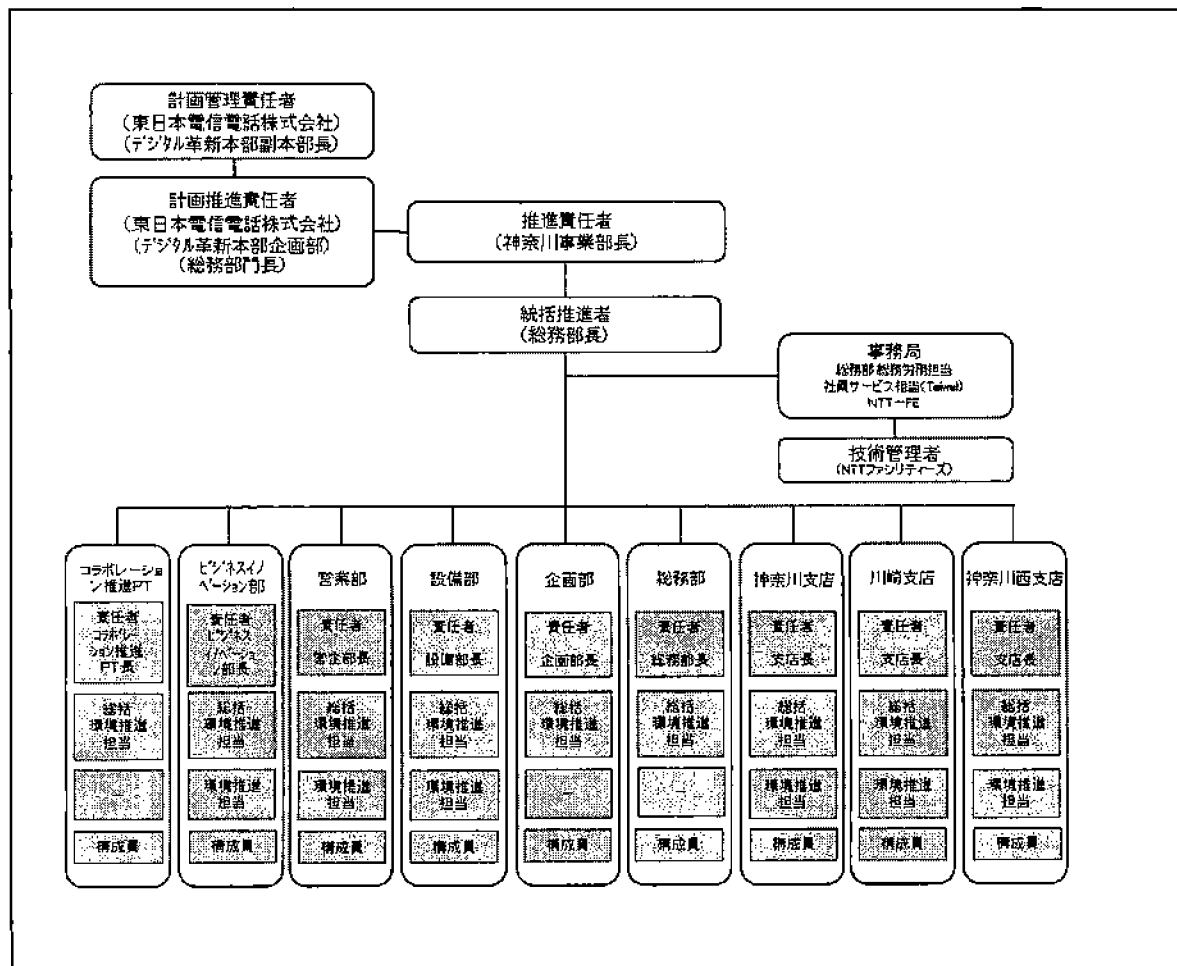
私たちは、生態系保全活動に積極的に取り組みます。

2. 川崎市の計画書制度への対応においては、これまでに構築してきたISO14001における推進体制を活かし、計画期間内における目標の達成に取り組んでいきます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

温室効果ガスの排出量の削減に向けては、これまで構築してきたISO14001における推進体制を活かし、取り組んでいきます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2018		年度	
目 標 年 度		2021		年度	
基 準 排 出 量	（実）	17,142		（実）	
	（調）	16,822 t-CO ₂		（調）	t-CO ₂
目 標 排 出 量	（実）	16,999		（実）	
	（調）	17,054 t-CO ₂		（調）	t-CO ₂
削 減 量		（実）	143 t-CO ₂	（実）	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	（実）	143 t-CO ₂	（実）	t-CO ₂
	上記以外の削減量	（実）	0 t-CO ₂	（実）	t-CO ₂
削 減 率		（実）	0.8 %	（実）	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原 単 位 等 の 活 動 量			
原 単 位 の 単 位			
基 準 年 度 の 値			
目 標 年 度 の 値			
削 減 率		%	%

ウ 目標設定に関する説明

温室効果ガス排出量の大部分を占めるのは、電気通信設備で使用する電力に伴う排出です。 電気通信は、重要な社会インフラであることに加え、次世代ネットワーク（NGN）サービスに伴う設備の導入が進んでいることから、当面エネルギー消費量の削減は容易なものではありません。そこで、NTT東日本では、これまで進めてきたネットワーク設備の更改・統合や、空調設備の更改、トータルパワー改革（TPR）運動等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善についても推進していくことにより、温室効果ガス排出量の増加を抑え、削減に努めます。 温室効果ガス排出量の削減計画は、下記の通りです。 ・ 2019年：ネットワーク設備の更改・統合、空調設備の更改等 約 47 t-CO₂削減 ・ 2020年：ネットワーク設備の更改・統合、空調設備の更改等 約 17 t-CO₂削減 ・ 2021年：ネットワーク設備の更改・統合、空調設備の更改等 約 78 t-CO₂削減	
---	--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

全社的には、電力・ガス・燃料に関する目標を2018年度における使用量実績以下に設定している。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。）

計 画	(1) ISO14001を活用した推進体制の整備 2000年3月より取得しているISO14001の推進体制を活用し、温室効果ガスの排出量の削減に向けた取組みを推進して行きます。 (2) 電気通信設備に関する温暖化対策 通信設備で使用する電力量削減のため、以下の施策を引き続き実施していきます。 ・ネットワーク設備の更改・統合圧縮 ・高効率な空調設備への更改 ・通信機械室内の運用改善 (3) 事務所に関する温暖化対策 オフィスで使用する電力量削減のため、以下の施策を引き続き実施していきます。 ・昼休み時の消灯 ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・OA機器の低消費電力設定 ・老朽照明の更改 ・LED照明の導入検討 ・屋上緑化
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

(1) 電気通信設備に関する温暖化対策として、ネットワーク設備の更改および統廃合を実施した。 (2) 高効率空調機への更改を実施した。

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	○	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	(1) フレッツ光の普及拡大 NTT東日本では、光ブロードバンドサービス「フレッツ光」の普及拡大に積極的に取り組んでいます。「フレッツ光」により、便利で快適な通信環境をご提供するとともに、社会全体の環境負荷の低減にも寄与することができます。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	(1) グリーン調達 (2) 廃棄物の減量化・分別化 (3) 社員に向けた環境教育の実施 (4) 社員参加型環境活動の取り組み
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	17,142	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

9,386	KL
-------	----

ウ 事業所の数

17

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
※※※	※※※	3,183 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
別紙記載のとおり		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事業の名称	温室効果ガスの排出の量
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	936 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	1,521 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	933 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	1,024 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	1,686 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	1,665 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	1,168 t-CO ₂